

2020 年室蘭市 中島商店街の BCP を考える③「防災減災とコミュニティの役割」

日時	令和 2 年 11 月 5 日 (木) 18:30~19:30
場所	中島商店会コンソーシアム『ふれあいサロンほっとな〜る』
参加者	10 名
講師	室蘭工業大学 有村 幹治 氏

■北海道胆振東部地震発生時の室蘭市民の行動

災害時の意識や行動を把握するため、発災後 3 週間でアンケートを実施し、室蘭市全域に 5,000 部配布、有効回答数 2,187 部 (約 44%) という高い結果となった。内容は、『地震前の事前の備えについて』と『被災直後の実行動について』であり、アンケートの単純集計の結果から特徴に合わせてグループ分けをして、クラスター分析を用いて特徴を把握した。

単純集計結果では、『地震直後の情報収集手段』、『自宅周辺の知識』、『徒歩圏内にいる頼れる世帯』、『要支援者への声掛け』について、地域の防災・減災の課題が把握された。

単純集計結果を基にクラスター分析を行った結果、防災意識でグループ分けをすると、「防災意識高タイプ」、「防災意識中タイプ」、「防災意識低いタイプ」に分かれ、事前の備えに差が見られた。また、被災後の実際の行動でグループ分けをすると、「積極行動タイプ」、「家族待機タイプ」、「単身待機タイプ」に分かれ、情報収集や安否確認等をしていたのか、自宅でどのように待機していたのかに差が見られた。なお、自宅で待機していた高齢者が多く、一人で過ごした「単身待機タイプ」が 688 人もいたことが把握された。

この防災意識と被災後の行動でクロス集計を行い、9 グループに分けて分析を行った。ここで、災害に対するリスクが最も高い「防災意識低」で「単身待機タイプ」について注目すると、沿岸部や津波が来て孤立化する可能性がある地域に多く、移動手段が乏しく、近くに頼れる人がいないため、避難や被災後の生活に困るリスクがあることが把握された。

全体の結果としては、防災意識については、不十分な備蓄やハザードマップ未確認によるリスク等が把握され、防災意識を上げるための喚起方法の検討が必要であり、被災後の行動については、連携不十分な共助関係や高齢単身世帯の孤立化等への対応として、平時での声かけや勉強会等を行うことが重要であることが把握された。

■コミュニティとまちづくり

2012 年 11 月 27 日の登別・室蘭大規模停電の時に、被災後の組織間共助について、新聞等の記事から社会ネットワーク図を作成した。その中で、登別市の社会福祉協議会が被災後に高齢者を訪問したり、炊出しを行っていたことがわかり、協議会の中に 2000 年の有珠山噴火で避難所運営に携わった人がいたため、その時の活動のノウハウが伝承された事例であった。

2018 年の胆振東部地震での被災後の取り組み事例として、函館市自主防災組織の町会が地元の建設会社と協定を結んでおり、すぐに災害物資が届いた事例があった。また、その他の事例等で、問題や課題が明確となり、それを経験した中で、次にどういう連携を構築しておくかを考えることが BCP に必要となってくる。今後は、発災から復旧時まで、自助・共助・公助のそれぞれの役割の認識と適切な組み合わせによる対応が重要である。



【講義状況】



【講演状況】